



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6817 URL https://www.sumida.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年8月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	73,215	17.7	5,238	138.3	4,043	189.0	3,285	240.1	3,278	242.2	7,573	6.1
2022年12月期第2四半期	62,202	22.4	2,198	△31.1	1,398	△43.9	966	△47.0	957	△46.2	7,135	76.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	117.84	116.02
2022年12月期第2四半期	35.23	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	150,733	62,227	59,952	39.8	1,837.42
2022年12月期	134,846	48,877	46,829	34.7	1,722.08

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	14.00	—	33.00	47.00
2023年12月期	—	23.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	144,000	3.9	8,600	5.0	6,500	△0.5	5,100	0.0	156.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	32,879,317株	2022年12月期	27,444,317株
2023年12月期2Q	250,828株	2022年12月期	250,742株
2023年12月期2Q	27,820,791株	2022年12月期2Q	27,193,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

2023年8月1日（火）に四半期決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2023年8月1日（火）に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、当第1四半期連結累計期間に発生した米欧金融機関の相次ぐ経営破綻の影響が限定的であった中、米欧において政策金利が更に上昇したこと、中国の経済活動が再開したこと、並びに日銀が新総裁の下で大規模金融緩和政策を維持したこと等により、ドル、ユーロ、人民元の全てに対し円安が進行しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や、米中の緊張状態等の地政学リスクの高まり、また世界的な物価高と金融引き締めによる消費の下振れといった懸念要素は依然として残るものの、5月にはWHOが新型コロナの感染拡大を受けて発出した「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了し、世界経済は正常化に向けて本格的に歩み始めたかのように見えます。

電子部品業界は、PC、スマートフォンやタブレット端末等がコロナ禍での巣ごもり特需の反動減により引き続き低迷しており、主に台湾メーカーの生産回復の遅れとなって現れています。この中で、車載市場では半導体の供給が大幅に改善し、全世界的に完成車生産が回復しつつあります。過去数年間に亘る供給制約の影響が解消に向かう中、北米や欧州、日本といったペントアップ需要が旺盛な地域を中心に、販売の増加が見られます。EV/xEVについては、最大の市場である中国で2022年末にエコカー購入補助金政策が終了した一方で、有力メーカーによる戦略的な販売価格設定に他メーカーも追随したことなどから、地域に濃淡はあるものの依然として世界全体で力強い伸びが見られます。また、EV/xEVの普及に重要な役割を果たす充電ステーションについても、規格を統一する動きが出てきており、充電インフラの整備が進む上での追い風になると見えています。

こうした中、当社グループではEV/xEV関連を中心とした受注済み案件の生産立ち上げおよび新規案件の獲得を進めました。特に、製品設計や生産技術、及び品質管理などの領域における専門性の高い技術者を中心に拠点間の往来を再開しつつあり、設計拠点と生産拠点とが異なる製品の量産を確実に行うための体制づくりを進めています。生産においては、継続的な設備投資の実行、量産製品の生産効率向上、品質水準の向上など、付加価値を高める不断の活動を進めています。なお、ベトナム北部では猛暑によるダムの水位低下等で電力不足が発生しましたが、当社グループの生産活動に与えた影響は軽微でした。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りです。

売上収益は家電関連のパソコン、スマートフォン向けが伸び悩んだものの、車載関連でEV/xEV向けの受注が好調に推移し、また、インダストリー関連における太陽光発電設備向けも堅調に推移しました。また、前年同四半期に比べ円に対して米ドル高、ユーロ高、人民元高で推移したことも円建ての売上収益増に寄与し、前第2四半期連結累計期間比17.7%増の73,215百万円でした。

当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間と比較して、経費の増加があったものの、為替変動、増収、生産効率の向上が増益要因となりました。加えて、一時的要因として、香港の休眠子会社清算に伴い換算差額384百万円をその他の営業収益に認識したこと等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間比138.3%増の5,238百万円でした。また、支払利息等による金融収益/金融費用の影響が1,195百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同189.0%増の4,043百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同242.2%増の3,278百万円でした。

◎参考：期中平均為替レート

	2022年第2四半期 連結累計期間	2023年第2四半期 連結累計期間
米ドル/円	120.62	134.02
ユーロ/円	132.85	144.43
人民元/円	18.69	19.36

### （市場別の概況）

当第2四半期連結累計期間における市場別の概況は次の通りです。

#### 1) 車載関連

世界的な半導体不足、サプライチェーン（供給網）混乱が緩和したことにより新車生産台数が伸び、更にEV/xEV向け売上も好調に推移しました。車載関連の売上収益は前第2四半期連結累計期間比15.3%増の41,952百万円でした。

#### 2) インダストリー関連

脱炭素化およびウクライナ情勢を受けたエネルギー保障の動きから欧米の太陽光発電設備向けや急速充電設備向けが堅調に推移しました。インダストリー関連の売上収益は前第2四半期連結累計期間比60.3%増の20,107百万円でした。

#### 3) 家電関連

ノートパソコンやタブレット端末、スマートフォン等の需要が引き続き弱含みで推移しました。家電関連の売上収益は前第2四半期連結累計期間比15.9%減の11,154百万円でした。

（単位：百万円）

	2022年第2四半期 連結累計期間	2023年第2四半期 連結累計期間	増減率（%）
車 載 市 場	36,395	41,952	15.3
インダストリー市場	12,547	20,107	60.3
家 電 製 品 市 場	13,259	11,154	△15.9

（2）財政状態に関する説明

a. 財政状態

（資産）

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において新株式発行により6,698百万円（調達コスト控除後）を調達しました。調達した資金は設備投資に充当する計画で、具体的には、EV/xEV関連の新製品対応及び生産効率向上、車載関連市場における既存製品の増産および新製品対応、インダストリー関連市場および家電関連市場の顧客需要に対応する工場移転および増床、並びに家電関連市場における新製品対応及び生産効率向上を目的としています。この新株式発行による調達額は、そのまま資産および資本の増加として現れます。当第2四半期連結会計期間末における資産合計は150,733百万円で、前連結会計年度末比15,886百万円増加しました。新株発行により調達した資金と、前連結会計年度末より累積した利益に加え、円安により外貨建て資産の評価額が大きくなったことも資産増加の一因です。なお、当社の保有する資産の約89%は外貨建てです。

営業債権及びその他の債権、棚卸資産が減少したものの、新株式発行による調達資金を中心に現金及び現金同等物が増加したため、流動資産は9,359百万円増加しました。

非流動資産は6,527百万円増加しました。生産設備や、工場の生産能力拡充のため使用权資産等が増加したことによります。なお、当社グループの有形固定資産のうち約95%が国外の有形固定資産です。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は9,903百万円でした。当第2四半期連結会計期間末においては、新株式発行により調達した資金が現金及び現金同等物のまま残っていますが、これは順次設備投資に充てる計画です。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクを鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3ヶ月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は88,505百万円となり、前連結会計年度末比2,536百万円増加しました。1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債、短期有利子負債等が減少したことから、流動負債が7,091百万円減少しました。他方、長期有利子負債、リース債務等が増加したため、非流動負債が9,628百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は45,311百万円で、前連結会計年度末から5,379百万円減少しました。当第2四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.76倍で、前連結会計年度末から0.32ポイント低下しました。当第2四半期連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は29,772百万円で、長期有利子負債の残高は25,441百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約62%が変動金利、約38%が固定金利によるものです。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。

当社の保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに伴い、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約87%を占めており、借入金の平均金利は3.7%です。

（資本）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において新株式発行により6,698百万円（調達コスト控除後）を調達しました。この新株式発行による調達額は、そのまま資産および資本の増加として現れます。当第2四半期連結会計期間末の資本合計は62,227百万円で、前連結会計年度末から13,349百万円増加しました。新株式発行に加え、四半期利益の計上、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は59,952百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の34.7%から、当第2四半期連結会計期間末に39.8%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,722円から、当第2四半期連結会計期間末は1,837円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2022年12月期末	2023年第2四半期連結会計期間末
米ドル/円	131.71	144.85
ユーロ/円	140.57	157.23
人民元/円	18.91	19.94

b. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,903百万円で、前連結会計年度末比6,958百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8,751百万円（前第2四半期連結累計期間は2,892百万円）でした。税引前四半期利益4,043百万円、減価償却費及び償却費4,385百万円等によるものです。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当第2四半期連結会計期間末のCCCは102日で、前連結会計年度末から4日短くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO（売上債権回転日数）の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値引き交渉に繋がります。同様に、DPO（仕入債務回転日数）についての取り組みも仕入先からの値上げ交渉に繋がります。従って、DIO（在庫回転日数）の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で2022年6月末時点で116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、前連結会計年度末には92日まで短縮しました。引き続き棚卸資産を減らす取り組みを継続しており、当第2四半期連結会計期間末のDIOは88日でした。

売上債権回転日数は74日、仕入債務回転日数は60日でした。

	実績		増減 (日)	計画
	2022年12月期 (日)	2023年第2四半期 (日)		2023年12月期 (日)
DSO（売上債権回転日数）	78	74	△4	78
DIO（在庫回転日数）	92	88	△4	80
DPO（仕入債務回転日数）	64	60	△4	64
Cash Conversion Cycle	106	102	△4	94

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4,595百万円（前第2四半期連結累計期間は3,927百万円）でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、実施を決定しています。当第2四半期連結累計期間はEV/xEVを中心とした新規設備投資案件等により、有形固定資産の取得による支出は4,216百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,514百万円（前第2四半期連結累計期間は1,678百万円）でした。当第2四半期連結累計期間に実施した新株式発行により調達した資金がある一方で、ビジネスが好調なことにより得られたフリーキャッシュフローの一部を借入金の返済に充てています。有利子負債が2,467百万円純減したことによる支出に加え、配当金の支払額899百万円、リース債務の返済による支出702百万円等の支出がありました。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に進めています。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しています。

(単位：百万円)

	2022年第2四半期 連結累計期間	2023年第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,892	8,751	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△4,595	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	2,514	836
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	287	△323
現金及び現金同等物の増減額	1,254	6,958	5,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944	△1,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,492	9,903	4,410

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年12月期連結業績予想につきましては、2023年2月7日の『2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは130.00円、ユーロは139.60円、人民元は19.10円を想定しております。銅価格は1トン当たり8,400米ドルと想定しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,944	9,903
営業債権及びその他の債権	30,069	30,792
棚卸資産	30,143	30,646
その他の流動資産	5,272	6,447
流動資産合計	68,431	77,790
非流動資産		
有形固定資産	46,416	50,807
使用権資産	4,885	5,483
のれん	4,916	5,416
無形資産	6,935	7,590
金融資産	589	646
繰延税金資産	2,345	2,515
その他の非流動資産	325	483
非流動資産合計	66,415	72,943
資産合計	134,846	150,733



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,906	14,542
短期有利子負債	23,607	23,096
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	12,697	6,676
1年内返済予定のリース債務	1,040	837
引当金	415	304
未払法人所得税	1,246	827
未払費用	3,822	3,851
その他の流動負債	2,591	3,100
流動負債合計	60,327	53,236
非流動負債		
長期有利子負債	17,330	25,441
リース債務	3,872	4,722
退職給付に係る負債	1,287	1,426
引当金	21	21
繰延税金負債	1,441	1,466
その他の非流動負債	1,688	2,191
非流動負債合計	25,641	35,269
負債合計	85,969	88,505
資本		
資本金	10,150	13,519
資本剰余金	9,898	13,228
その他資本性金融商品	4,850	4,850
利益剰余金	18,530	20,797
新株予約権	290	379
自己株式	△520	△520
その他の包括利益累計額	3,630	7,697
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,829	59,952
非支配持分	2,047	2,275
資本合計	48,877	62,227
負債及び資本合計	134,846	150,733

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	62,202	73,215
売上原価	△54,504	△62,224
売上総利益	7,697	10,990
販売費及び一般管理費	△5,488	△6,185
その他の営業収益	16	449
その他の営業費用	△26	△15
営業利益	2,198	5,238
金融収益	16	17
金融費用	△815	△1,213
税引前四半期利益	1,398	4,043
法人所得税費用	△432	△757
四半期利益	966	3,285
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	957	3,278
非支配持分	8	7

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.23	117.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	116.02

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	966	3,285
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△56	△45
純損益に振替えられることのない項目合計	△56	△45
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	89	0
在外営業活動体の換算差額	6,135	4,332
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	6,225	4,332
その他の包括利益合計(税引後)	6,169	4,287
四半期包括利益合計	7,135	7,573
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	6,868	7,346
非支配持分	266	227

（4）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519
会計方針の変更による累積的影響額				△102		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	14,338	105	△519
四半期利益				957		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	957	—	—
配当金				△299		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△113		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					75	
所有者との取引額合計	—	—	—	△412	75	△0
2022年6月30日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,883	181	△519

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額					—	△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△590	41	△79	41	△586	38,235	1,762	39,998
四半期利益					—	957	8	966
その他の包括利益	△55	0	89	5,876	5,910	5,910	258	6,169
四半期包括利益合計	△55	0	89	5,876	5,910	6,868	266	7,135
配当金					—	△299		△299
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△113		△113
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	75		75
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△336	—	△336
2022年6月30日時点の残高	△645	41	10	5,918	5,324	44,768	2,028	46,797

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
四半期利益				3,278		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	3,278	—	—
新株の発行	3,368	3,330				
配当金				△897		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△113		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					88	
所有者との取引額合計	3,368	3,330	—	△1,010	88	△0
2023年6月30日時点の残高	13,519	13,228	4,850	20,797	379	△520

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
四半期利益					—	3,278	7	3,285
その他の包括利益	△45	0	0	4,112	4,067	4,067	219	4,287
四半期包括利益合計	△45	0	0	4,112	4,067	7,346	227	7,573
新株の発行					—	6,698		6,698
配当金					—	△897		△897
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△113		△113
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	88		88
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	5,776	—	5,776
2023年6月30日時点の残高	△443	41	34	8,065	7,697	59,952	2,275	62,227

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,398	4,043
減価償却費及び償却費	3,799	4,385
減損損失	15	2
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	657	1,157
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	△42
子会社清算損益(△は益)	—	△384
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,964	1,796
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,057	2,155
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,218	△1,144
その他	1,876	△999
小計	3,931	10,950
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△574	△1,042
法人所得税の支払額	△480	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,892	8,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,552	△4,216
有形固定資産の売却による収入	63	136
無形資産の取得による支出	△432	△529
その他	△6	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△4,595

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	225	△2,106
長期借入れによる収入	3,717	9,410
長期借入金の返済による支出	△1,310	△9,772
株式の発行による収入	—	6,698
配当金の支払額	△299	△899
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△113	△113
リース債務の返済による支出	△541	△702
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	2,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254	6,958
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,492	9,903

- （6）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。